

平成 28 年熊本地震後の自主防災組織の活動

○ 熊本大学大学院自然科学研究科 学生会員 春山剛
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. はじめに

自主防災組織の結成は 1995 年の阪神淡路大震災以降大きく進められたものの、自主防災組織の運営・活動において、高齢化や昼間の活動要員の不足、活動に対する住民意識の不足、リーダー不足のほか会議や訓練の準備活動に使う拠点の不足、活動のマネリ化などの問題がある。現状の自主防災組織の多くは、自治会や町内会を通じて組織化されており、実際の災害時に組織として有効かつ十分に機能しているか課題が多い。

本研究では、熊本地震後の自主防災組織の活動要因や課題を整理し、自主防災組織の活動の活性化を目的とする。研究対象は自主防災組織発足以降 17 年間にわたり活動している熊本市中央区黒髪校区第 4 町内自治会自主防災クラブや平成 28 年熊本地震を機に結成された益城町広安小学校区自主防災クラブとする。

2. 結果と考察

(1) 黒髪 4 町内自主防災クラブ

黒髪 4 町内自主防災クラブが行う活動を再整理し、それぞれの活動の内容の関係性を明らかにするため、黒髪校区第 4 町内自主防災クラブの一員として 2017 年 4 月より活動に参加し参与観察を行なった。黒髪校

区第 4 町内自主防災クラブの活動が活発である要因については、メンバーの方々へのヒアリング調査やアンケート調査が 2014 年に実施されている。これより得られた結果から、黒髪地区第 4 町内自主防災クラブ会員の 70 歳以上が 5 割を占めるなど非常に高齢であり、今後若い世代の住民や学生の加入手段、世代交代が行われた後の活動が継続していくかといった課題が挙げられていた。

今回の参与観察を通じて、活発な活動を継続しながら組織結成から 17 年間若い世代や学生を取り込めなかった背景や理由は、主に大学という大きな組織との関わり方の難しさや大学生への自主防災クラブの認知度の低さにあると考えられ、さらに、黒髪校区第 4 町内自主防災クラブのメンバー内においては大学や学生との関わりは必要としないとする人も少なくはなかった。

一方、黒髪校区第 4 町内自主防災クラブは 2016 年 4 月の熊本地震において、校区内の指定避難所にあたる桜山中学校でのスムーズな避難所運営を行えたとして、数多くの取材や視察を受けており、避難所運営に際して多くの学生ボランティアが力になったという意見もあった。黒髪 4 町内自主防災クラブ訪問団体の推移を以下の図-1 に示す。訪問団体は平成 24 年をピークに多

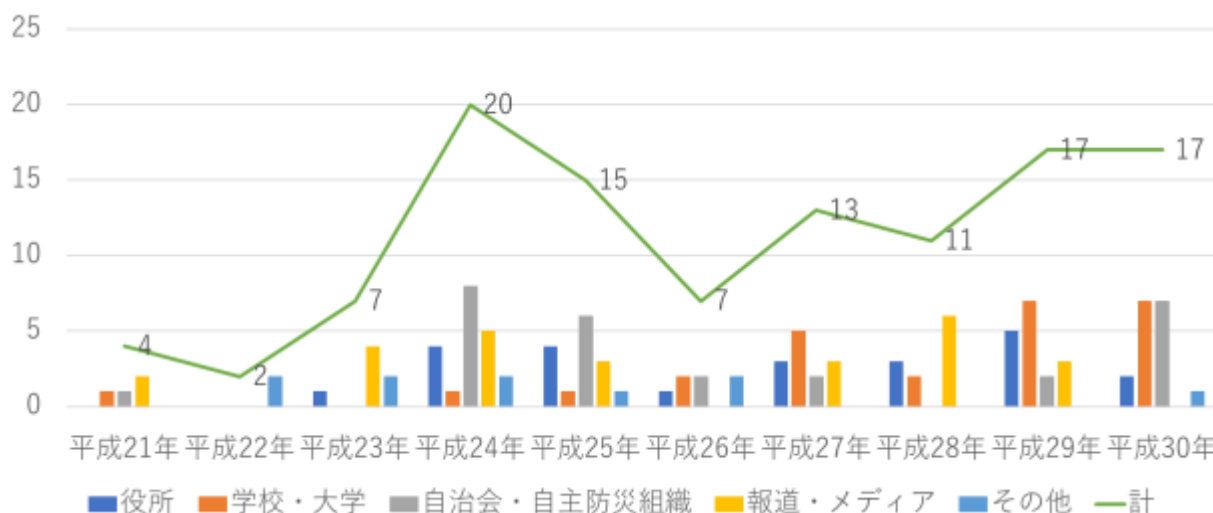


図-1 黒髪 4 町内自主防災クラブ訪問団体の推移

く存在していることがわかる。取材や視察を行なった団体のその後の変化や黒髪第4町内の取り組みをどのように活動に反映しているのかを調査し明らかにするため、平成30年11月16日第4町内自主防災クラブ会長宅にてヒアリング調査を行った。

黒髪4町内自主防災クラブは、クラブ結成から約12年が経ち、組織の結束やメンバー間のコミュニケーション、地域に対する防災意識が非常に高く、多くの訪問団体が訪れてきた。クラブ会長へのヒアリング調査から訪問団体の多くが自主防災組織の結成、及び活動内容に関する勉強視察に訪れていることがわかった。その後の波及効果や影響について明らかにするため、同団体に熊本地震前後で2度の訪問があった県外組織に今後詳細な調査を行う予定である。

（2）広安小学校区自主防災クラブ

益城町広安小学校区自主防災クラブは熊本地震の避難所運営を機に平成29年11月に結成された。平成30年1月28日には第1回広安小学校区自主防災クラブ避難所運営勉強会として、広安小学校区での避難所運営の課題の整理や話し合いによる課題、次の災害に向けて避難所運営のために自分たちができることの抽出・整理した。この勉強会において抽出されたワードのKJ法とテキストマイニングを行った。

KJ法の結果及びテキストデータマイニングの結果から図-2のような結果を得た。それぞれのワードの円の大きさで出現回数を表し、色分けによるワードのネットワーク構造のコミュニティを表す。また、比較的強くお互いに結びついているものグループ分け・色分けするサブグラフ検出により、同じサブグラフに含まれるワードは実線で、互いに異なるサブグラフに含まれる

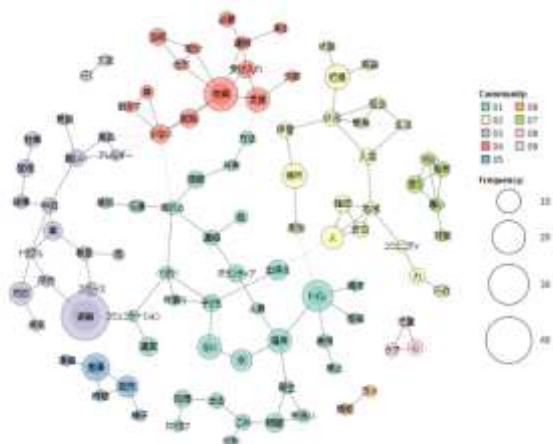


図-2 避難所運営の課題の整理

表-1 次の災害に向けた取り組み

KJ法からの抽出項目	テキストデータマイニングからの抽出項目		
トイレ	早期設置	簡易トイレから仮設トイレ	
食事	配布方法	衛生面	
支援(物的・人的)	受入方法	運搬方法	駐車の問題
情報	取得方法	伝達方法	ボランティア
避難		運営	
コミュニケーション	地域	学校	施設
把握	避難者の健康状態	学校・地域・行政との連携	
地域	学校との連携	コミュニケーション	
運営		避難	
学校		地域との連携	

ワードは破線で結ばれている。さらに、次の災害に向けた避難所運営のために自分たちができることについては表-1のようにまとめられた。

広安小学校区自主防災クラブは、クラブメンバーが熊本地震の際の避難所運営経験者であり、避難所運営へのイメージを具体的に所有していると考えられる。勉強会からも避難所運営の課題についてワークショップ手法を用いて客観的に整理し、詳細分析を行うことで今後の活動方針や見直し、避難所運営を経験していない人々への参考になると考えられる。

（3）県自主防災組織ネットワーク研修会

熊本県は、県内の自主防災組織に所属している方及び市町村職員等関係者を対象とし、熊本県自主防災組織ネットワーク研修会を平成30年度行った。平時の防災活動に行き詰まりを感じている自主防災組織が、活動を活発に行なっている自主防災組織の発表を聞き、自らの防災活動に役立て、研修会後の地域での防災活動の活発化を図ること、さらに防災ゲーム等で交流することで、防災活動のノウハウや経験等を共有できる機会とすることを主な目的としている。研修会終了後に参加者へアンケート調査を実施した。参加者は107名であり、アンケート回収率は76.6%であった。

アンケート結果からは、熊本県内の自主防災組織の組織率が大きく高まったものの、具体的な活動や地域全体として主体的に取り組んでいる組織が非常に少ないという結果を得ることが出来た。実際の災害時に組織として機能しないのではといった意見も多く挙げられ、地域に溶け込む組織作りや地域行事と併せた訓練の実施など、出来ることから少しずつ取り組んでいくことが今後の目標であると考えられる。